



東海村新産業創出セミナー

東海村の今後の取組みについて

産業政策課 課長

小祝 優

1. 現状と課題

2. これからの政策形成プロセス

3. 産業振興ビジョン策定に向けて (環境省の地域経済循環分析ツールから)



1. 現状と課題

今後の地域産業のあり方

人口減少がうたわれるなか、減ってしまっただけでどうしようもないという悲観論にくれるだけでは、地域が消滅してしまう

➡地域の活力を維持・向上させる戦略が必要

地域個性を活かした活動を行う企業を軸に、地域独自かつ地域に裨益する波及効果の高い事業を創出し、域経済における稼ぐ力※の好循環を促す必要がある

※人材の確保・事業や技術の承継・設備投資・さらなる新事業の創出

➡産業政策の主体は国から地方へ

近い距離で企業を支援する基礎自治体(市町村)の役割の比重が高まっている

しかし、基礎自治体は戦略的な地域政策の取組みの歴史が浅く、実効性のある政策立案の方法論の確立が必要

これまでの東海村の主な取組み

- ・自治金融制度といった事業資金の融資(保証料・利子補助含む)
- ・工場等の新・増設及び一定数の従業員を新規雇用した企業への奨励金の交付
- ・新たな製品・技術及び生産性向上等をしようとする企業への経費の補助
- ・ものづくり企業が行う展示会出展経費の補助
- ・創業支援室を設け, 商工業コーディネーターと創業インキュベーション・マネージャーを配置

課題 (従来型の地域政策に足をとらわれている)

・地域資源※を突き詰めて理解できていない

※人材, 技術, 集積産業, 自然環境(=産業立地条件), 交通基盤等のこと

・あるべき地域の姿・政策目標が不明瞭

ゆえに時代に合わせて改善していくところが何なのか分からず行き詰っている

・施策・事業メニューが散発的・感覚的・対症療法的

政策目標が不明瞭であることから, 下位の施策・事業の目標も抽象的・思いつき(効果測定も困難)

・各産業に対する専門性の蓄積ができていない

ショートスパンでの人事異動の影響と表現しがちだが, 人事施策に反映するためには, 産業振興担当職員に必要となる
具体のスキルセット・育成過程を整理しなくてはならない



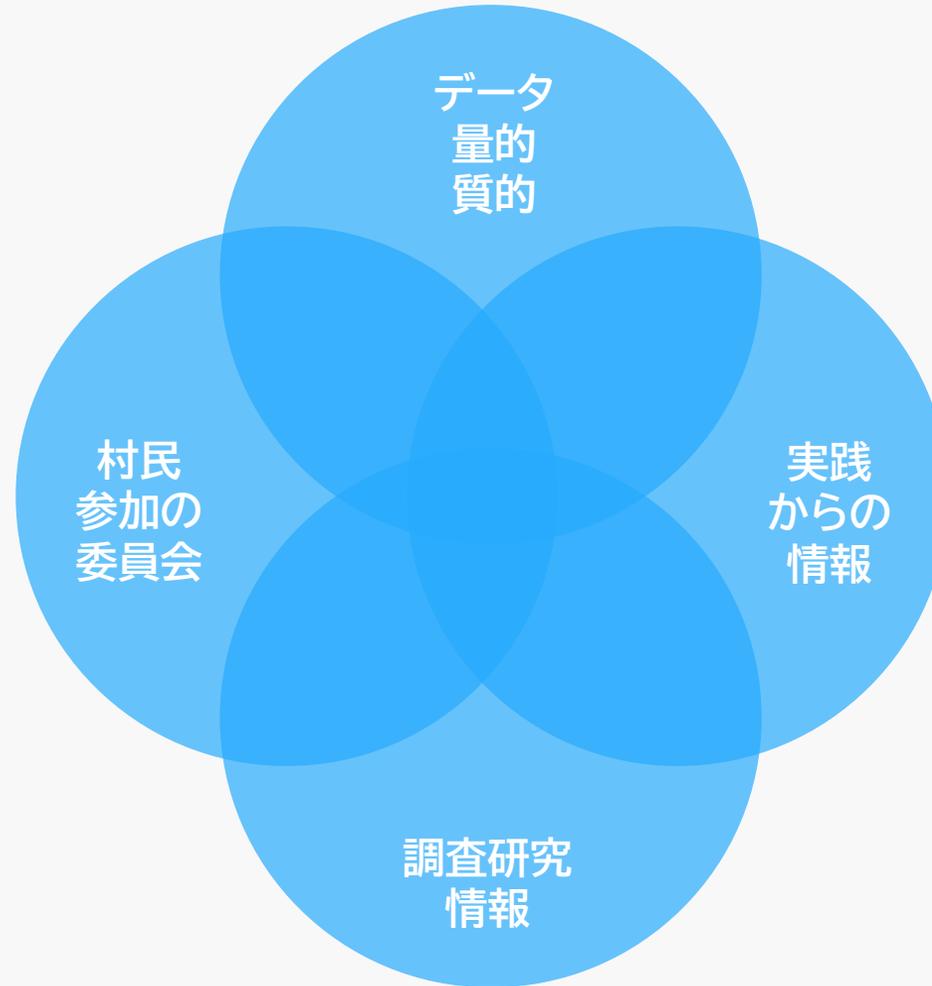
2. これからの政策形成プロセス

時代に合わせた地域政策のあり方



参考文献:

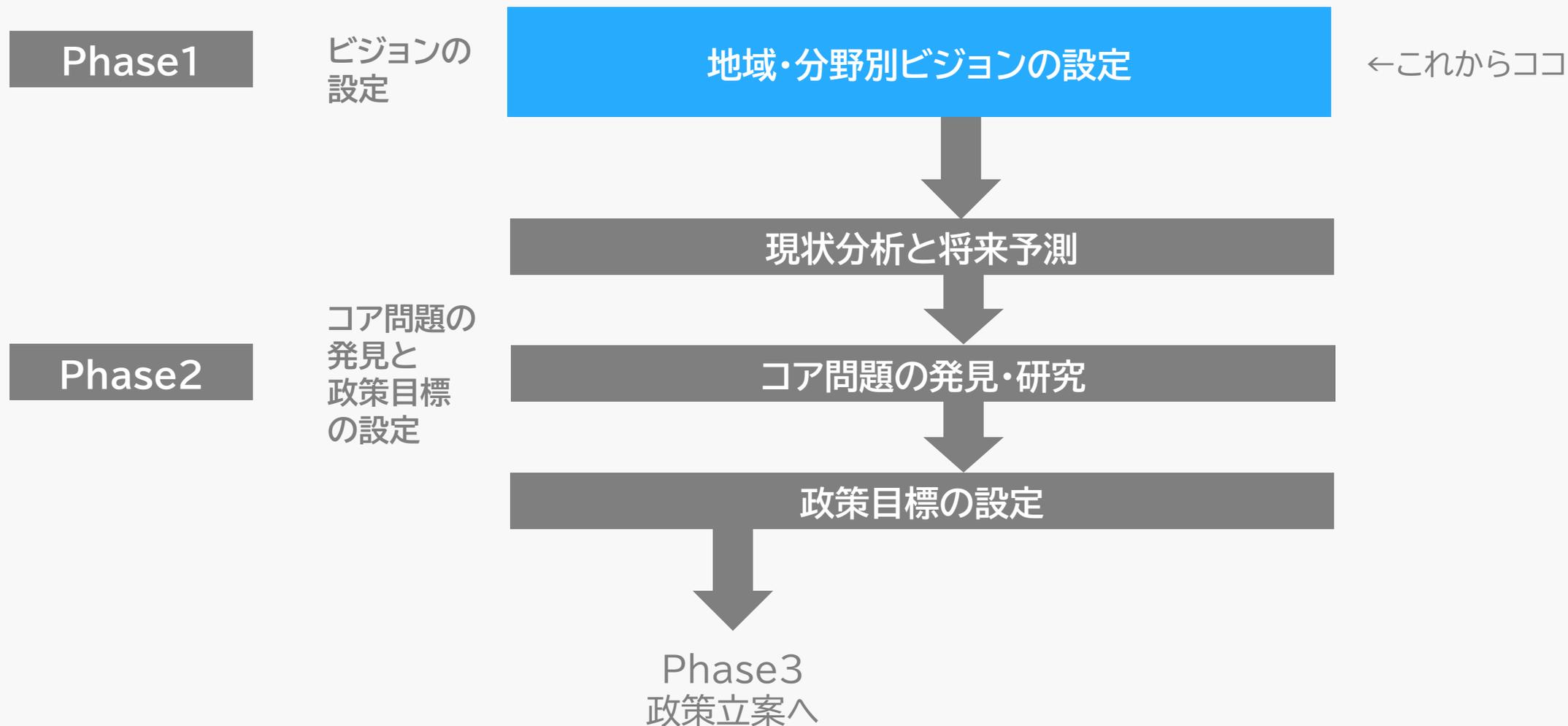
林宜嗣, 林亮輔 = 編著, 高林喜久生, 林勇貴, 高崎滋之, 能瀬昂介 = 著.
地域データ分析入門. 日本評論社. 2021. P3



参考文献:

林宜嗣, 林亮輔 = 編著, 高林喜久生, 林勇貴, 高崎滋之, 能瀬昂介 = 著.
地域データ分析入門. 日本評論社. 2021. P5

これからの政策形成プロセス(あるべき地域政策に向けて)

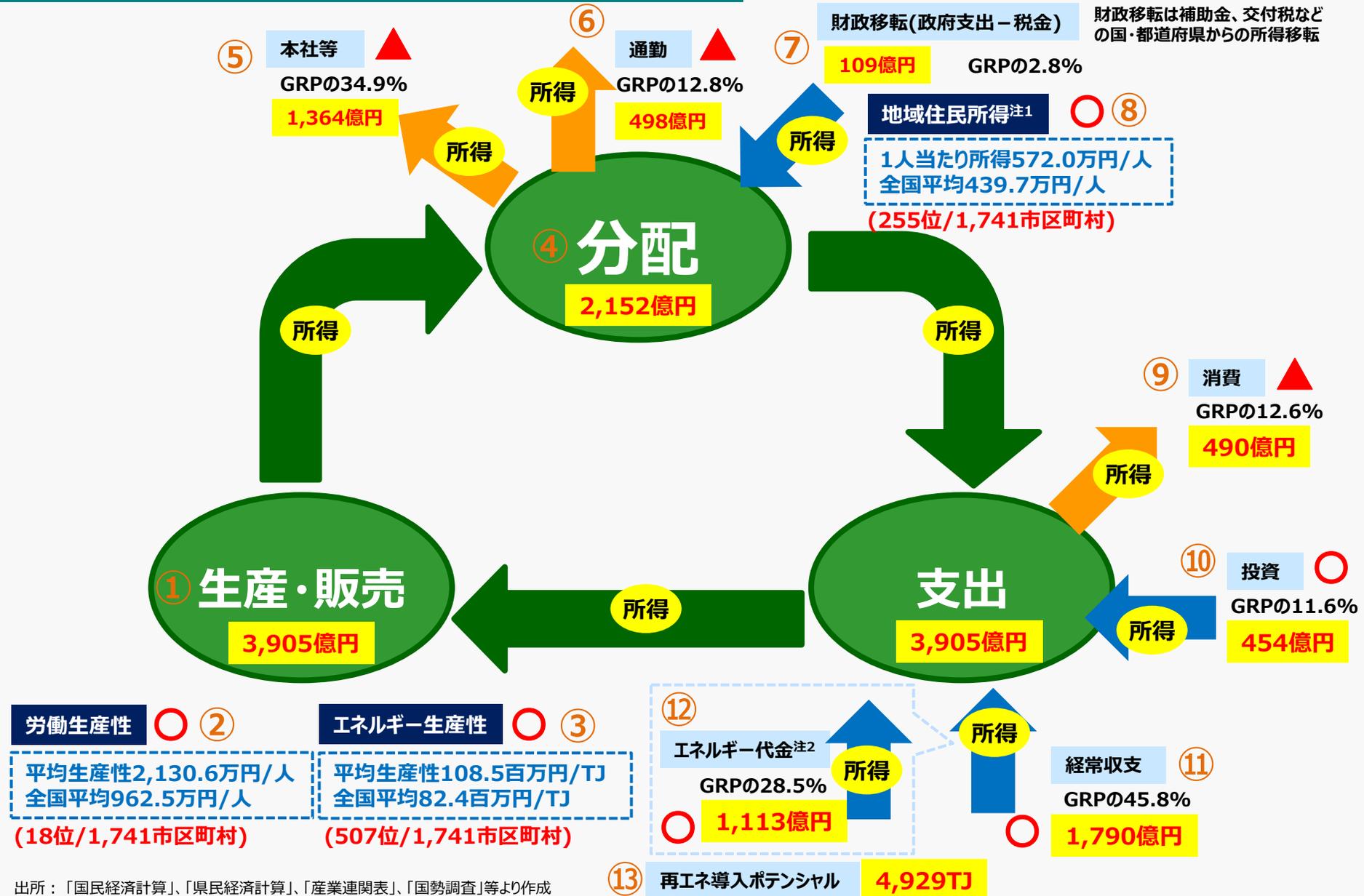


参考文献:

林宜嗣, 林亮輔=編著, 高林喜久生, 林勇貴, 高崎滋之, 能瀬昂介=著.
地域データ分析入門. 日本評論社. 2021. P8



3. 産業振興ビジョン策定に向けて (環境省の地域経済循環分析ツールから)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。

注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる



地域の特徴		分析内容
生産 販売	<p>①東海村では、3,905億円(P.17)の付加価値を稼いでいる。</p> <p>②労働生産性は2,130.6万円/人(P.18)と全国平均よりも高く、全国では18位である。</p> <p>③エネルギー生産性は108.5百万円/TJ(P.55)と全国平均よりも高く、全国では507位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である
分配	<p>④東海村の分配は2,152億円(P.34)であり、①の生産・販売3,905億円よりも小さい。</p> <p>⑤また、本社等への資金として1,364億円が流出(P.35)しており、その規模はGRPの34.9%を占めている。</p> <p>⑥さらに、通勤に伴う所得として498億円が流出(P.35)しており、その規模はGRPの12.8%を占めている。</p> <p>⑦財政移転は109億円が流入(P.35)しており、その規模はGRPの2.8%を占めている。</p> <p>⑧その結果、東海村の1人当たり所得は572.0万円/人(P.39)と全国平均よりも高く、全国で255位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ■ 財政移転はどの程度か
支出	<p>⑨東海村では買物や観光等で消費が490億円流出(P.42)しており、その規模はGRPの12.6%を占めている。</p> <p>⑩投資は454億円流入(P.45)しており、その規模はGRPの11.6%を占めている。</p> <p>⑪経常収支では1,790億円の流入(P.14)となっており、その規模はGRPの45.8%を占めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移出入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー	<p>⑫東海村では、エネルギー代金が域外から1,113億円の流入(P.48)となっており、その規模はGRPの28.5%を占めている。</p> <p>⑬東海村の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは4,929TJ(P.64)であり、地域で使用しているエネルギー(P.52)の約1.37倍である(P.64)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているか ■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか

注) ⑪の経常収支では、P.14の純移輸出額から純輸出分を除いている。



(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①：産業別付加価値額

分析の視点

- 下図の付加価値額（≒GDP）は、売上額（生産額）から外注費等の中間投入を除いた額であり、地域住民の所得として計上される金額である。全ての市区町村の全ての産業の付加価値を合計すると、我が国のGDPになる。
- ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図)。

付加価値額が最も大きい産業は専門・科学技術、業務支援サービス業で1,963億円であり、次いで電気業、住宅賃貸業、非鉄金属の付加価値額が大きい。

産業別付加価値額

